

資源循環型経済へ向けた中小企業の取り組みを

今年の猛暑は記録すくめであった。食物にも大きな影響を与えていることが、すでに猛暑の最中である8月から大きく報じられていた。さらに、近年各地で発生している集中豪雨は、大きな災害をもたらしている。特に、首都圏をはじめとした都市部においては、都市の雨水排出機能が疑問視され、今年の4月には中央防災会議より、「首都圏水没」というショッキングな副題のついた報告書も出されている。これらのすべてが地球温暖化に起因するかどうかは分からないが、これらの事象に対して、多くの国民が温暖化の影響ではないかと感じ始めているようである。そして地球の温暖化に対する不安と環境問題に対する関心は、多くの国民の間で否が応でも高まることになる。さらに、石炭や鉄鉱石の値上げも大きく報じられ、地球資源は有限であることが身にしみる時代に入った。そのせいか、二酸化炭素排出枠の設定に対して慎重な姿勢を示していた財界からの反論も表面上は聞こえなくなっている。

折しもリーマンショックから2年がたとうとしているが、輸出に頼る日本経済は、景気の腰折れが懸念される状況に至っている。前回の景気回復期にも、国内需要は伸び悩んだために、輸出主導の景気回復となったが、将来にわたって国内需要は、伸びないのであるか。現在の資源多消費型の経済構造であれば、確かに国内需要を活性化することはできないかもしれない。高齢化や賃金の低下、雇用の減少に加え、原燃料価格が高騰することによって、交易条件も悪化するからである。しかしながら、資源小国である日本が、資源循環型の経済構造へ近づくことができれば、意外なところに雇用が生まれていく可能性もあるのではないかと。例えば、日本の森は戦後の植林後、50年以上の年数を経て資源活用の時期に入っている。しかし、採算が合わないという理由で伐採が控えられている。しかし、森林は、

国土保全機能、水源かん養機能、生物多様性保全機能、環境保全機能などさまざまな機能を持っている。地球温暖化によるさまざまな影響を考えれば、森林の活用も重要な国家的課題の一つであるに違いない。森林の環境保全機能は、エコツーリズムなどを通じた観光産業との連携も可能になるであろう。また、少花粉杉の植林が成功すれば、医療費への貢献も多少はあるかもしれないし、間伐材の利用が進めば、木質バイオマスとしても利用できる。これら森林資源の価値が増大することを見越してか、外国資本が日本の森林を購入していることも明らかになってきた。さらに、水産資源にしても養殖など育てる漁業はもちろんのこと、観光産業や水産加工産業、肥料製造や最近では、廃棄物であった牡蠣殻を道路や水質浄化などに活用することも始まっている。そして、少しずつではあるが雇用も生まれている。環境対策といえば、太陽光や風力など経済効果が大きいものに目を向けやすいが、このような地域の小さな取り組みを行うことも大事なのではないだろうか。作業効率化のための森林内の作業路建設や都市部の雨水対策などを含め、新たに必要となる公共事業も生まれてくると考えれば、今まで別方向に使っていた人的資源やネットワークを新たな方向に使えるようにすることこそ大事なのではないだろうか。当然のこととして、その時には新しい知恵が必要となる。大企業が、さらに海外生産へ傾斜しつつある情勢の中で、このような地域密着型の事業に今まで培ってきた、知恵と技術を生かしていくのも中小企業の生きる一つの道ではあるまいか。

国内雇用の縮小が懸念される今日ゆえに、不安ばかりが喧伝されるが、明日への希望を切り開く強い経営力とそれをサポートする関係諸機関の知恵と勇気が求められる。
(単独行)